



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年7月15日

上場会社名 株式会社ジオコード 上場取引所 東
 コード番号 7357 URL https://www.geo-code.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原口 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 吉田 知史 TEL 050 (1741) 0214
 四半期報告書提出予定日 2021年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の業績 (2021年3月1日～2021年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	813	—	38	—	39	—	24	—
2021年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	9.55	9.35
2021年2月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2021年2月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年2月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	1,676	1,032	61.6
2021年2月期	1,695	1,007	59.5

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 1,032百万円 2021年2月期 1,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,360	10.5	210	9.3	209	19.8	130	17.5	50.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期1Q	2,570,500株	2021年2月期	2,570,500株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	一株	2021年2月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期1Q	2,570,500株	2021年2月期1Q	一株

(注) 1. 当社は、2020年8月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2021年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。
2. 当社は、2021年2月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年2月期第1四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	7
(1) 役員の変動	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による影響を受けて依然として厳しい状況が続いております。国内外でワクチン接種が開始されるなど感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きもみられますが、個人消費や企業収益の一部で弱さが増しており、引き続き国内外の感染症発生動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があり先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のなか、当社が主たる事業領域とする国内インターネット広告市場は、年々成長を続けており、2020年にはテレビ・新聞・雑誌・ラジオのマスコミ四媒体合計に匹敵する2兆2,290億円(前年比5.9%増)規模にまで成長しております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部の企業では広告予算削減の動きもみられましたが、インターネット広告市場は運用型広告やSNS広告が市場を牽引して他の広告媒体に先行して回復基調に転じるなど、広告業界におけるデジタル化の進展を示唆する状況となっております(出所:「2020年日本の広告費」株式会社電通、「インターネット広告市場の動向に関する調査」株式会社サイバー・コミュニケーションズ)。

同様に、当社がクラウド型業務支援サービスを展開する国内SaaS市場も、2019年度の6,016億円から5年後の2024年度には1兆1,178億円規模に達するとの予想もみられ拡大傾向にあります(出所:「ソフトウェアビジネス新市場2020年版」株式会社富士キメラ総研)。また、新型コロナウイルス感染症拡大が長期化するなかで、デジタルトランスフォーメーション(DX)推進の緊急性が高まっており(出所:「DXレポート2(中間取りまとめ)」経済産業省)、今後、働き方改革や生産性向上を実現するためのIT投資需要の増加に伴い、市場規模の更なる拡大が見込まれます。

このような市場環境のもと、当第1四半期累計期間において当社では、継続的かつ安定的な事業規模拡大を目指し、主力事業であるWebマーケティング事業を中心に、本社(東京都新宿区)及び関西支社(大阪府大阪市北区)を拠点とした営業活動やインターネットメディア経由の受注強化に加え、代理店パートナー制度を刷新し代理店開拓を強化し多様な販路の確立に継続して取り組んでまいりました。また、2020年11月の東証JASDAQ市場への上場を契機に、多様な販路確立の一環として進めている地域金融機関や全国に展開する大手企業等との関係強化にも進展がみられ、地域経済の活性化に貢献する地方創生に向けた活動に引き続き取り組むとともに、新たな市場でのシェア拡大も図ってまいりました。さらに、主力サービスであるSEO対策とWebサイト制作を統合し、検索エンジン経由でのWebサイト訪問件数の増加から案件成約率の改善までの一連のマーケティングプロセス全てを一社完結で支援するサービスへと進化・発展させ、新たに「オーガニックマーケティング」と称してサービス提供を開始しており、既存顧客への提案力を高め、アップセルやクロスセルをより一層推進し、新たな顧客層の開拓に取り組んでまいりました。加えて、デジタルトランスフォーメーション(DX)推進の機運の高まりのなか、クラウド営業支援ツール「ネクストSFA」の新機能開発や「Google 広告」、「Yahoo! 広告」等の他社サービスとの接続強化を進め、マーケティング機能を新たに追加することで、より付加価値の高いサービス提供を可能とし、引き続き提供ツールの機能と利便性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は813,466千円、営業利益は38,948千円、経常利益は39,282千円、四半期純利益は24,551千円となりました。

なお、当社は前第1四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は記載しておりません。

また、当社の報告セグメントは、Webマーケティング事業のみであり、重要性の観点からその他の事業セグメントについてはセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は1,676,515千円となり、前事業年度末に比べて18,717千円減少いたしました。

流動資産は1,349,997千円となり、前事業年度末に比べ109,617千円減少いたしました。これは主に売上高の変動を要因として、前事業年度末時点と比較して当第1四半期会計期間末の売掛金が10,474千円増加した一方で、納税や保証金の差入等により現金及び預金が130,019千円減少したことによるものであります。

固定資産は326,517千円となり、前事業年度末に比べ90,899千円増加いたしました。これは主に償却により無形固定資産に含まれるのれんが4,675千円減少した一方で、差入保証金が99,950千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は644,026千円となり、前事業年度末に比べて43,269千円減少いたしました。

流動負債は616,467千円となり、前事業年度末に比べ24,686千円減少いたしました。これは主に広告仕入等の増加により買掛金が19,780千円増加した一方で、納税により未払法人税等が26,369千円、1年内返済予定の長期借入金19,448千円減少したことによるものであります。

固定負債は27,559千円となり、前事業年度末に比べ18,583千円減少いたしました。これは主に長期借入金18,607千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,032,488千円となり、前事業年度末に比べ24,551千円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の業績予想につきましては、2021年4月14日の「2021年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,192,070	1,062,050
売掛金	228,869	239,344
仕掛品	16,134	15,137
その他	34,477	43,613
貸倒引当金	△11,937	△10,148
流動資産合計	1,459,615	1,349,997
固定資産		
有形固定資産	39,399	38,414
無形固定資産	16,012	10,681
投資その他の資産		
差入保証金	70,700	170,650
敷金	69,119	67,114
その他	41,089	40,448
貸倒引当金	△703	△791
投資その他の資産合計	180,206	277,421
固定資産合計	235,617	326,517
資産合計	1,695,233	1,676,515
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,816	239,597
短期借入金	8,340	—
1年内返済予定の長期借入金	101,729	82,281
未払費用	79,339	74,004
未払法人税等	44,633	18,263
前受金	115,733	119,656
受注損失引当金	3,669	3,043
その他	67,893	79,621
流動負債合計	641,154	616,467
固定負債		
長期借入金	46,080	27,473
その他	62	86
固定負債合計	46,142	27,559
負債合計	687,296	644,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	348,787	348,787
資本剰余金	292,287	292,287
利益剰余金	366,861	391,413
株主資本合計	1,007,936	1,032,488
純資産合計	1,007,936	1,032,488
負債純資産合計	1,695,233	1,676,515

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	813,466
売上原価	581,721
売上総利益	231,745
販売費及び一般管理費	192,796
営業利益	38,948
営業外収益	
債務勘定整理益	557
その他	18
営業外収益合計	575
営業外費用	
支払利息	241
営業外費用合計	241
経常利益	39,282
税引前四半期純利益	39,282
法人税等	14,731
四半期純利益	24,551

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定及び会計上の見積りにつきましては、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

当社の報告セグメントは、Webマーケティング事業のみであり、重要性の観点からその他の事業セグメントについてはセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動（2021年6月30日付）

当社常勤監査役（社外監査役）の長清 達矢氏が健康上の理由により、2021年6月30日をもって監査役を辞任いたしました。

なお、同氏の辞任に伴い、監査役の法定員数を欠くことになるため、補欠監査役の藤井 尋教氏が同日付で監査役（常勤監査役）に就任いたしました。

1. 辞任監査役（社外常勤監査役）

- (1) 氏 名 長清 達矢
- (2) 辞任理由 健康上の理由によるものです。
- (3) 辞 任 日 2021年6月30日

2. 就任監査役（常勤監査役）

- (1) 氏 名 藤井 尋教
- (2) 就 任 日 2021年6月30日
- (3) 略 歴 2004年2月 (株)ブロードティーヴィー 入社
2005年9月 (株)サーミラーズ 入社
2006年7月 (株)GRSホールディングス 入社
2010年9月 (株)FAEC（現 (株)fivemanarmy）入社
2013年5月 ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス(株) 入社
2017年5月 当社 入社
2018年2月 当社 内部監査室長
2021年6月 当社 常勤監査役（現任）

なお、同氏は、2021年5月25日開催の当社第17回定時株主総会において補欠監査役に選任されております。